

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第63期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 西部電気工業株式会社

【英訳名】 Seibu Electric Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠原正昭

【本店の所在の場所】 熊本市坪井二丁目1番42号

【電話番号】 096(344)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岩下哲士

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東三丁目7番1号

【電話番号】 092(418)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岩下哲士

【縦覧に供する場所】 西部電気工業株式会社 福岡本社
(福岡市博多区博多駅東三丁目7番1号)
西部電気工業株式会社 熊本本社
(熊本市坪井二丁目1番42号)
西部電気工業株式会社 東京支社
(東京都中央区日本橋人形町一丁目8番4号)
西部電気工業株式会社 鹿児島支社
(鹿児島市宇宿二丁目13番3号)
西部電気工業株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目1番3 - 3000号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
完成工事高 (百万円)	54,462	53,302	57,263	59,283	60,081
経常利益 (百万円)	2,693	2,125	1,619	1,786	2,283
当期純利益 (百万円)	1,519	1,140	1,106	976	1,185
純資産額 (百万円)	20,987	21,706	23,941	25,344	25,125
総資産額 (百万円)	45,220	46,610	47,906	47,437	47,355
1株当たり純資産額 (円)	943.23	975.51	1,033.86	1,062.31	1,050.72
1株当たり当期純利益 (円)	65.53	49.33	46.73	42.57	52.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.4	46.6	50.0	50.6	50.2
自己資本利益率 (%)	7.6	5.3	4.8	4.1	5.0
株価収益率 (倍)	8.1	12.2	16.0	14.6	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,301	113	3,282	2,466	1,125
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,926	1,764	3,504	1,403	1,192
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	530	421	1,116	1,024	836
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,603	4,374	3,036	3,075	2,171
従業員数 (人)	1,452	1,425	1,412	1,437	1,431

(注) 1 完成工事高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第62期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
完成工事高 (百万円)	46,210	45,453	48,526	50,934	50,864
経常利益 (百万円)	2,294	1,877	1,409	1,495	2,072
当期純利益 (百万円)	1,294	1,047	1,033	882	1,135
資本金 (百万円)	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
発行済株式総数 (千株)	23,138	23,138	23,138	23,138	23,138
純資産額 (百万円)	19,445	20,081	22,205	22,208	21,931
総資産額 (百万円)	37,464	38,492	39,443	38,439	38,334
1株当たり純資産額 (円)	873.90	902.79	958.96	982.14	970.29
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり 中間配当額)	15 (3)	14 (5)	15 (5)	15 (5)	18 (5)
1株当たり当期純利益 (円)	55.98	45.55	43.74	38.50	50.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.9	52.2	56.3	57.8	57.2
自己資本利益率 (%)	7.0	5.3	4.9	4.0	5.2
株価収益率 (倍)	9.5	13.2	17.1	16.1	8.8
配当性向 (%)	26.8	30.7	34.3	39.0	35.8
従業員数 (人)	1,213	1,187	1,153	1,126	1,144

(注) 1 完成工事高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第59期の1株当たりの配当額15円には、福岡本社ビルでの業務開始の記念配当7円を含んでいる。

4 第63期の1株当たりの配当額18円には、創立60周年記念配当3円を含んでいる。

2 【沿革】

昭和22年 7 月	福岡市に無線施設建設及び保守を目的として、資本金195千円にて西部電気通信工業株式会社を設立。
昭和23年 8 月	本社を熊本市葉園町に移転、社名を西部電気工業株式会社に変更。 営業種目に線路、土木、機械の電気通信工事を追加。
昭和26年 1 月	本社を熊本市坪井に移転。
昭和27年 5 月	日本電信電話公社による電気通信設備工事請負者資格審査制度が発足し、通信線路、土木、機械、伝送無線がそれぞれ2級の資格認定を受ける。
昭和29年 7 月	通信線路、土木が(仮)1級の資格認定を受ける。
昭和32年 7 月	通信線路、土木が1級の資格認定を受ける。
昭和40年 7 月	子会社西部電設株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和41年 7 月	通信機械が1級の資格認定を受ける。
昭和44年 8 月	大日通信工業株式会社を子会社化(昭和46年 7 月12日福岡電通工業株式会社に商号変更)。
昭和49年 1 月	福岡証券取引所市場に株式を上場。
昭和53年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和56年 9 月	福岡証券取引所市場の貸借取引銘柄に選定される。
平成 3 年 2 月	日本電信電話株式会社による電気通信設備請負工事の通信設備総合工事・構内交換設備工事の参加資格認定を受ける。
平成 7 年 8 月	大阪証券取引所市場第二部の信用取引銘柄に選定される。
平成 8 年 5 月	大阪証券取引所市場第二部の貸借取引銘柄に選定される。
平成 8 年 8 月	事業目的に次の業務を追加。 建物売買業、土地売買業、不動産代理業・仲介業、駐車場業
平成 9 年 2 月	日本電信電話株式会社による電気通信設備請負工事の工事競争参加資格を受ける。
平成10年 6 月	西部通信建設株式会社を子会社化(平成13年10月 1 日株式会社アジルテクノスに商号変更。 平成14年10月 1 日西部電設株式会社、福岡電通工業株式会社と、西部電設株式会社を存続会社として合併)。
平成11年 2 月	公栄設備工業株式会社を子会社化。 ISO9001の認証を取得。
平成11年 9 月	大阪証券取引所市場第一部の銘柄に指定を受ける。
平成11年10月	日本電通株式会社と業務提携。
平成12年 4 月	株式会社エコモと平成13年 4 月 1 日を合併期日とする合併契約書に調印。
平成12年 7 月	東京都中央区に子会社「ひばりネットシステム株式会社」を設立。
平成13年 4 月	株式会社エコモと合併。 合併により、株式会社福和エンジニアリング、九州通信産業株式会社、株式会社福岡通信工 材製作所を子会社化。
平成13年 5 月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成14年10月	西部電設株式会社、福岡電通工業株式会社、株式会社アジルテクノスの3社は西部電設(株)を 存続会社として合併。
平成15年 2 月	ISO14001の認証を取得。
平成15年 5 月	九州電話運輸株式会社の株式を追加取得により子会社化。
平成15年 8 月	福岡市博多区に福岡本社を開設、熊本本社、福岡本社の二本社体制となる。
平成16年11月	情報セキュリティマネジメントシステム「国際資格(BS7799)と国内資格(ISO/IEC 27001)」認証 を同時取得。
平成18年11月	情報セキュリティマネジメントシステムをISO27001(国際標準規格)へ移行。
平成19年 4 月	技術センタ、ソフトウェア事業部を設置。
平成19年11月	東京証券取引所市場第一部の貸借取引銘柄に選定される。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、主な事業内容と事業の種類別セグメントとの位置付けは、次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

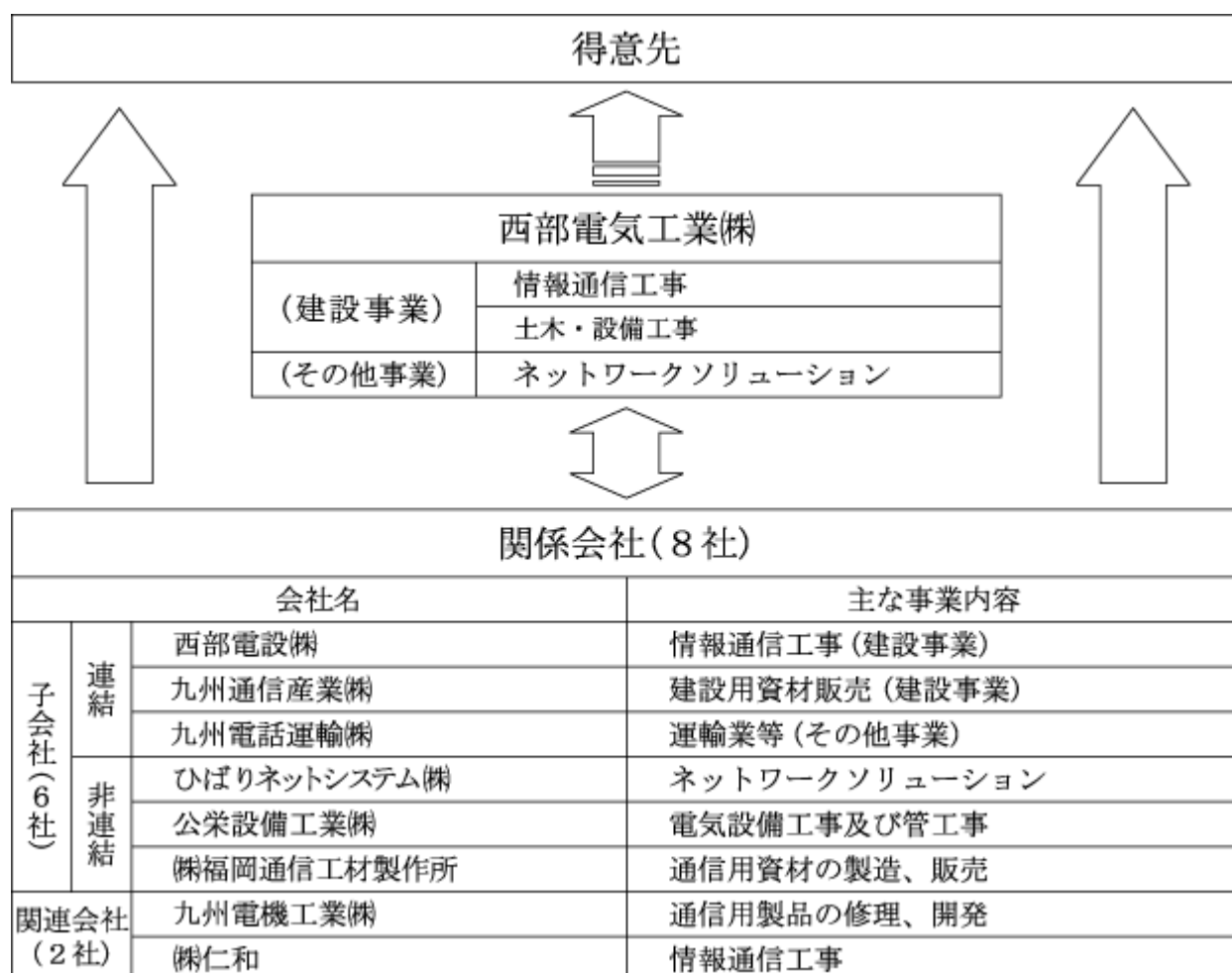
（建設事業）

情報通信工事	光ファイバケーブル等の屋外工事・土木工事、I Pネットワーク工事、移動通信設備工事、C A T V設備工事などの設計・施工・保守を行っている。
土木・設備工事	情報ボックス等の土木工事、電気・ガス・給排水等の管工事及び浄化設備・ごみ焼却設備工事などの環境事業等の設計・施工・保守を行っている。
建設用資材販売	情報通信工事に用資材・安全器具の製造・販売を行っている。

（その他事業）

ネットワークソリューション	L A N / W A N等のネットワークの構築、システム設計、アプリケーション・ソフト開発等のほか、ホスティングサービス等を行っている。
運輸業等	貨物等の運送及び車両等のリースを行っている。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 非連結子会社及び関連会社は全て持分法非適用会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 西部電設(株) (注) 1	熊本市	90	建設事業 (情報通信工事)	100.0		当社発注の情報通信工事 の一部を施工 役員の兼務 1名
九州通信産業(株) (注) 1	熊本市	45	建設事業 (建設用資材販売)	51.4		当社が建設用資材の一部を 購入 役員の兼務 1名
九州電話運輸(株)	福岡市 博多区	35	その他事業 (運輸業等)	50.7		当社の輸送の一部を委託 役員の兼務 1名

(注) 1 特定子会社に該当する。

2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年 3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	991
その他事業	220
全社(共通)	220
合計	1,431

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成20年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,144	47.4	21.3	5,805,571

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、九州情報通信設備建設労働組合に属し、上部団体は情報産業労働組合連合会である。

平成20年 3月末日現在の組合員は706人であり、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。なお、当社の連結子会社の労働組合の状況についても、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、業務運営の効率的かつ迅速な処理や事業環境の変化に対応するための組織見直しを行うとともに、仕事の仕組みの変革等による生産性の向上及び原価の低減を目指した各種業務改善施策の展開など、継続的なコスト競争力の強化に取り組んだ。

これにより当連結会計年度の業績は、受注高598億3百万円（前期比102.4%）、完成工事高は600億8千1百万円（前期比101.3%）となった。

また、損益については、完成工事高の増加やコスト競争力の強化に取り組んだことにより、営業利益は21億3百万円（前期比133.8%）、経常利益は22億8千3百万円（前期比127.8%）、当期純利益は11億8千5百万円（前期比121.4%）となった。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりである。

（建設事業）

情報通信工事

既設設備取替等のインフラ整備工事などが前期と同様に推移したことにより、受注高は388億4千6百万円（前期比99.6%）、完成工事高は394億5千4百万円（前期比98.2%）となった。

土木・設備工事

民間企業及び官公庁関係工事等依然として厳しい受注環境であったが、受注機会の拡大などの営業活動を積極的に展開したことにより、受注高は74億7千4百万円（前期比114.3%）、完成工事高は72億6千5百万円（前期比110.7%）となった。

建設用資材販売

情報通信建設分野における建設資材等の売上が増加したことにより、受注高・完成工事高ともに55億5千3百万円（前期比114.0%）となった。

上記の結果、建設事業の受注高は518億7千5百万円（前期比102.9%）、完成工事高は522億7千3百万円（前期比101.3%）、営業利益は38億8千9百万円（前期比115.8%）となった。

（その他事業）

ネットワークソリューション

業務運営体制を見直すとともに、新技術対応への営業・技術力の向上を図り、当社の強みを生かした通信関連システム等の提案型営業を積極的に展開したが、受注高は45億3千4百万円（前期比96.4%）、完成工事高は44億1千4百万円（前期比100.5%）となった。

運輸業等

配送収入やリース収入の増加により、受注高、完成工事高ともに33億9千2百万円（前期比103.1%）となった。

上記の結果、その他事業の受注高は79億2千7百万円（前期比99.2%）、完成工事高は78億7百万円（前期比101.6%）、営業損失は2千4百万円（前期は0百万円の営業損失）となった。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億3百万円減少し、当連結会計年度末残高は21億7千1百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当連結会計年度に得られた資金は、11億2千5百万円(前連結会計年度24億6千6百万円の収入)となった。

これは、売上債権が30億3千9百万円増加（支出）したものの、税金等調整前当期純利益が22億1千万円、減価償却費が14億5千7百万円、未成工事支出金の減少(収入)6億1千1百万円があったこと等が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当連結会計年度に使用した資金は、11億9千2百万円(前連結会計年度14億3百万円の使用)となった。

これは、定期預金の払い戻しにより5億5千万円増加（収入）したものの、有形固定資産の取得による支出12億2千3百万円や投資有価証券の取得による支出3億1百万円があったこと等が主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当連結会計年度に使用した資金は、8億3千6百万円(前連結会計年度は10億2千4百万円の使用)となった。

これは、長期借入金の増加・減少は同額程度であったが、短期借入金の返済5億5千万円や配当金の支払額が3億3千9百万円あったこと等が主な要因である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高及び完成工事高

区分			前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
前期繰越 受注高	建設事業	情報通信工事	8,523	73.2	7,355	68.4
		土木・設備工事	2,856	24.6	2,834	26.3
		建設用資材販売				
		小計	11,380	97.8	10,189	94.7
	その他 事業	ネットワークソ リューション	256	2.2	566	5.3
		運輸業等				
		小計	256	2.2	566	5.3
	合計		11,637	100.0	10,756	100.0
当期 受注高	建設事業	情報通信工事	39,001	66.8	38,846	64.9
		土木・設備工事	6,538	11.2	7,474	12.5
		建設用資材販売	4,871	8.3	5,553	9.3
		小計	50,410	86.3	51,875	86.7
	その他 事業	ネットワークソ リューション	4,702	8.1	4,534	7.6
		運輸業等	3,289	5.6	3,392	5.7
		小計	7,991	13.7	7,927	13.3
	合計		58,402	100.0	59,803	100.0
完成工事 高	建設事業	情報通信工事	40,169	67.7	39,454	65.7
		土木・設備工事	6,560	11.1	7,265	12.1
		建設用資材販売	4,871	8.2	5,553	9.2
		小計	51,601	87.0	52,273	87.0
	その他 事業	ネットワークソ リューション	4,392	7.4	4,414	7.4
		運輸業等	3,289	5.6	3,392	5.6
		小計	7,681	13.0	7,807	13.0
	合計		59,283	100.0	60,081	100.0
次期繰越 受注高	建設事業	情報通信工事	7,355	68.4	6,747	64.4
		土木・設備工事	2,834	26.3	3,043	29.0
		建設用資材販売				
		小計	10,189	94.7	9,791	93.4
	その他 事業	ネットワークソ リューション	566	5.3	686	6.6
		運輸業等				
		小計	566	5.3	686	6.6
	合計		10,756	100.0	10,478	100.0

(注) セグメント間取引は相殺消去している。

(2) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
西日本電信電話株式会社	32,445	54.7	29,360	48.9

3 【対処すべき課題】

情報通信事業者間では、ブロードバンドサービスの拡大等により、今後とも、サービス・価格面の熾烈な競争の展開が予想され、通信建設事業者においても引き続き厳しい経営環境が想定される。

当社グループは、このような経営環境に対し、新たな事業の創出など事業領域の拡大による増収施策や原価低減のための各種業務改善施策を展開することにより、収益構造の改善及び財務体質の強化に努めていく。

(株主会社の支配に関する基本方針)

(1)基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えている。

昨今、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣と十分な協議や同意のプロセスを経ない企業買収が散見されるようになっている。もちろん、当社はこのような企業買収であっても株主、取引先、顧客、地域社会、使用人などのステークホルダーの利益に資するものであれば、一概にこれを否定するものではない。また、当社株式に対する大量買付行為が行われた場合、買収提案の諾否は、最終的には当社株主自らの判断に委ねられるべきものであると考える。しかし、こういった企業買収の中には、買収の内容が株主共同の利益に対する明らかな侵害をもたらすようなもの、会社本来の企業価値からみて買収条件が不十分・不適切なものなども出てくる恐れがあると思われる。

当社は、このような濫用的な買収に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えている。

(2)基本方針実現のための取り組み

基本方針の実現に資する特別な取り組み

(ア)当社は1947年の設立以来半世紀を超えて、日進月歩で技術革新が進む情報通信分野において、安全・高品質を第一義とし、最先端の技術力を駆使して情報通信設備の基盤整備に取り組んできた。また、快適な生活空間を創る設備工事、企業活動をサポートするネットワークソリューション事業、更には、太陽光発電や水処理システム、ごみ燃料化施設など、地球環境を守る事業にも力を注いでいる。IT時代の「総合エンジニアリング企業」として、常に新しい時代の変化に即応し、顧客の要望と信頼に応え得る技術と知識・営業力で地域社会に密着した活動を展開し、真に顧客の役に立てる企業となるように努めている。

(イ)コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組みとしては、平成14年6月に、意思決定の迅速化を図ることを目的として取締役定数を18名から12名に減員し、併せて、取締役会の監督

機能の強化及び意思決定と業務執行の役割分担を明確にするため執行役員制度を導入している。また、平成17年6月には、コーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を目的として、独立性のある社外監査役2名を選任し、業務執行に対する監督機能の強化を行っている。

基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組み

(ア)本基本方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為（以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という。）を対象とする。これらの大規模買付行為が行われた際、それに応じるべきか否かを株主が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主のために交渉を行うこと等を可能とするとするものである。また、上記基本方針に反し、その大規模買付行為が当社株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置として新株予約権の無償割当を行うものである。

(イ)大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社取締役会宛に、大規模買付ルールに従って大規模買付行為を行う旨のルール順守表明書の提出及び大規模買付者から提供されるべき情報（以下「大規模買付情報」という。）の提供を求める。

(ウ)当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対して大規模買付情報の提供を完了した後、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための評価期間が与えられるものとする。

また、当社取締役会が必要と判断した場合には、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、取締役会として株主に代替案を提示することもある。

なお、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるべきものとする。

(エ)当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会（現時点においては、社外監査役2名、弁護士1名）に対し対抗措置の発動の可否について諮問し、独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールを順守するものであるか否か、又は、当該大規模買付行為が、当社に回復し難い損害を与えるなど当社株主共同の利益を著しく損なうものに該当するか否か、及びその大規模買付行為に対して対抗措置としての新株予約権の無償割当を行うことが許容されるか否かについて取締役会に勧告する。

この新株予約権には、大規模買付者による権利行使が認められないという行使条件が付されており、1円を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができる。

(オ)当社取締役会は、大規模買付者による大規模買付情報の提供を完了したと判断したときは、独立委員会の勧告を最大限尊重して対抗措置を発動するか否かについて決定し、その旨を速やかに情報開示する。

(カ)本基本方針は平成19年6月22日開催の当社定時株主総会において、対応方針の導入として、出席株主の過半数の承認を得られたため、平成22年開催予定の当社定時株主総会終結の時まで継続するものとする。ただし、その時点までに当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることになる。

(キ)大規模買付ルール導入時には、新株予約権の無償割当は行われず、従って、株主及び投資家の権利及び経済的利益に直接具体的な影響を与えることはない。当社取締役会が対抗措置の

発動を決定し、新株予約権が割当てられる場合、株主は当社取締役会が別途決定し公告する割当期日までに、名義書換を完了する必要がある。

(3) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記(2)の取り組みが当社の上記(1)の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための取り組みであり、株主の共同の利益を損なうものではないと考える。

取締役会によって恣意的な判断がされることを防止するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではない。

4 【事業等のリスク】

N T Tグループの設備投資の動向が、当社グループの完成工事高、利益に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループは、情報通信設備を安全で高品質に構築するための施工技術の確立と、それに必要な機械工具の開発に取り組んでいる。

これらの活動に要した当連結会計年度の研究開発費は、建設事業において122百万円であり、主な研究開発成果は次のとおりである。

主な研究開発

建設事業

(1)バケット用ボビン支持装置（ＣＣＨ繰り出しアタッチメント）の開発

架空ケーブル束材（ケーブルハンガ）を新設する場合、高所作業車のバケット部外側へハンガ収容ボビンを取り付けるための「ＣＣＨ繰り出しアタッチメント」を開発した。

これは、高所作業車のバケット部の形状に囚われることなく取り付けが可能であり、ケーブル束材の新設作業において大幅な施工性の向上を図ったものである。

(2)ＳＳＷ首部切断工具の開発

高所作業車が使用できない場合の３号ＡＯクロージャ取り付け作業において、切断部を先端に設けた長柄の工具により、安全かつ効率的なケーブル首部切断作業ができる「ＳＳＷ首部切断工具」を開発した。

(3)ケーブル保護用パイプカッター（可とう管カッター）の開発

通信用地下ケーブルを収容するマンホール内において、ケーブル保護用ＰＥパイプを切断する場合、近傍のケーブルの防護などの養生作業を必要とせず、また、ケーブル輻輳個所でも容易にパイプを切断することができる「可とう管カッター」を開発した。

その他事業

特記事項はない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態

資産

当連結会計年度末の総資産は473億5千5百万円となり、前期比8千1百万円減少した。流動資産は11億6千8百万円増加し254億2千3百万円、固定資産は12億5千万円減少し219億3千1百万円となった。流動資産の増加は、完成工事未収入金等の増加が主な要因である。固定資産の減少は、提出会社の投資有価証券の評価差額(益)の減少が主な要因である。

負債

当連結会計年度末の負債合計は222億2千9百万円となり、前期比1億3千6百万円増加した。流動負債は2億3千4百万円増加の129億3千1百万円、固定負債は9千8百万円減少の92億9千7百万円となった。流動負債の増加は、短期借入金返済による減少を未払法人税等及び未成工事受入金の増加が上回ったことが主な要因であり、固定負債の増加は、退職給付引当金の減少が主な要因である。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は251億2千5百万円となり、前期比2億1千8百万円減少した。これは、利益剰余金の増加をその他有価証券評価差額金の減少が上回ったことが主な要因である。

(2)経営成績

受注高及び完成工事高

当連結会計年度の経営成績は、受注高は598億3百万円となり前期比14億円増加し、完成工事高は600億8千1百万円となり前期比7億9千7百万円の増加となった。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、完成工事高の増加やコスト競争力の強化に取り組んだことにより、21億3百万円となり、前期比5億3千1百万円増加した。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は22億8千3百万円となり、前期比4億9千6百万円増加した。

特別損益

当連結会計年度の特別損益の純額は、7千2百万円の損失（前期は4千6百万円の利益）となった。これは、投資有価証券評価損の発生が主な要因である。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は11億8千5百万円となり、前期比2億8百万円の増加となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額（有形固定資産のほか無形固定資産、長期前払費用の投資を含む）は1,283百万円であり、事業の種類別セグメント毎の設備投資について示すと、次のとおりである。

（建設事業）

当連結会計年度は、提出会社の技術センタ建設及び建設用機械を中心に設備投資を行い、その総額は412百万円である。

（その他事業）

当連結会計年度は、リース用の車両及び備品を中心に設備投資を行い、その総額は805百万円である。

（全社共通）

当連結会計年度は、ソフトウェア（人事情報システム）を中心に設備投資を行い、その総額は65百万円である。

（注）「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械装置、 車両運搬具、 工具器具 及び備品	土地			
				面積(㎡)	金額		
本社 (福岡市博多区他)		2,525	142	108,151	2,893	5,561	473
福岡支社 (福岡市博多区他)	建設事業	367	18	31,039	785	1,171	205
長崎支社 (長崎県長崎市他)	建設事業	174	13	19,201	897	1,085	75
熊本支社 (熊本県熊本市他)	建設事業	202	20	38,329	656	880	141
鹿児島支社 (鹿児島県鹿児島市 他)	建設事業	155	23	37,811	741	920	163
その他支社・支店 (北九州市他10地 区)	建設事業 その他事業	3	3	3,955	171	178	87

(注) 1 現在休止中の主要な設備はない。

2 建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は61百万円である。

3 全社共通の土地及び賃貸中の土地は本社に一括して記載している。

4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(㎡)	建物(㎡)
福岡城南ビル(福岡市城南区)	2,320	11,536
日田事務所(大分県日田市)		587
鹿屋事務所(鹿児島県鹿屋市)	5,096	389

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置、 車両運搬具、 工具器具 及び備品	土地		合計	
					面積(㎡)	金額		
西部電設(株)	本社他 (熊 本 県 熊 本 市)	建設事業	2	38			40	208
九州通信産業 (株)	本社他 (熊 本 県 熊 本 市)	建設事業	62	7	10,570	1,190	1,261	22
九州電話運輸 (株)	本社他 (福 岡 市 博 多 区)	その他事業	106	3,750	6,202	555	4,412	57

(注) 1 現在休止中の主要な設備はない。

2 建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は27百万円である。

(3) 在外子会社

該当事項はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	備考
				総額	既支払額		
提出会社	福岡支社 (福岡市博多区)	建設事業 (情報通信工事)	建物及び 構築物	700		自己資金	
九州電話運輸(株)	本社 (福岡市博多区)	その他事業 (運輸業等)	リース車両 及び リース備品	1,000		借入金	

(2) 重要な設備の除却等

施工能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却等の計画はない。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年 3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年 6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,138,400	23,138,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	
計	23,138,400	23,138,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日	2,598,400	23,138,400	305	1,600	93	1,667

(注) 平成13年4月1日(株)エコモとの合併(合併比率 西部電気工業(株)1:(株)エコモ0.7)による増加

(5) 【所有者別状況】

平成20年 3 月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		33	20	84	38		2,521	2,696	
所有株式数 (単元)		8,466	128	2,623	1,457		10,254	22,928	210,400
所有株式数 の割合(%)		36.92	0.56	11.44	6.35		44.73	100.00	

- (注) 1 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が270株含まれている。
2 自己株式535,142株は「個人その他」に535単元及び「単元未満株式の状況」に142株含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成20年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,206	5.2
西部電気従業員持株会	熊本市坪井二丁目1番42号	1,120	4.8
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,018	4.4
株式会社肥後銀行	熊本市練兵町1番地	1,012	4.4
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	863	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	739	3.2
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505019 (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	564	2.4
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	535	2.3
株式会社十八銀行	長崎市銅座町1番11号	511	2.2
株式会社ナカヨ通信機	東京都渋谷区桜丘町24番4号	505	2.2
計		8,075	34.9

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式535千株(2.3%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 535,000		
	(相互保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,361,000	22,361	
単元未満株式	普通株式 210,400		
発行済株式総数	23,138,400		
総株主の議決権		22,361	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が270株含まれている。

2 「単元未満株式」欄に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりである。

自己株式 142株

相互保有株式

九州電機工業(株) 330株

【自己株式等】

平成20年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電気工業株式会社	熊本市坪井二丁目 1 番42号	535,000		535,000	2.3
(相互保有株式) 九州電機工業株式会社	熊本市大窪二丁目 8 番22号	14,000		14,000	0.1
(相互保有株式) 株式会社仁和	熊本市山室三丁目5番25号	18,000		18,000	0.1
計		567,000		567,000	2.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(18年8月2日)での決議状況 (取得期間18年8月3日～19年5月31日)	500,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式	500,000	317,402,000
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		32,598,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		9.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		9.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,645	4,836,499
当期間における取得自己株式	814	377,326

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	535,142		535,956	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、株主の皆様への利益還元を重視し、安定した株主配当を行うことを基本方針とするとともに、将来の事業展開に必要な設備投資及び日々進化する情報通信技術等に対応するための人材育成並びに安全・品質の向上施策等に有効活用することとしている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の配当金については、1株当たり18円（うち中間配当金5円、期末普通配当金10円及び創立60周年記念配当金3円）とした。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月8日 取締役会決議	113	5
平成20年6月20日 定時株主総会決議	293	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	530	663	850	765	632
最低(円)	230	402	560	590	407

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	583	575	510	461	445	465
最低(円)	540	494	460	407	412	421

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		笠 原 正 昭	昭和20年 1月30日生	昭和43年 4月 平成11年 7月 平成14年 6月 平成15年 4月	日本電信電話公社入社 西日本電信電話株式会社常務取締役 大阪支店長 当社入社 取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	12
取締役	営業本部長 兼熊本統括 本部長	土 師 克 己	昭和21年 3月31日生	昭和45年 4月 平成 6年 6月 平成 8年 4月 平成 8年 8月 平成13年 4月 平成14年 6月 平成17年 5月 平成18年 6月 平成20年 6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社法人営業本部 第三営業部担当部長 当社入社 営業本部副本部長 当社常務取締役営業本部長兼営業本 部営業部長兼情報ネットワーク事業 部長 当社常務取締役福岡支店長 当社常務取締役安全品質推進本部長 兼エンジニアリング管理部長 当社常務取締役営業本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役営業本部長兼熊本統括本 部長(現任)	(注) 2	29
取締役	N T T 設 備 建設本部長	小佐井 茂 則	昭和23年 4月14日生	昭和46年 4月 平成11年 7月 平成12年 8月 平成13年 6月 平成15年 9月 平成16年 9月 平成19年 4月	日本電信電話公社入社 西日本電信電話株式会社北九州支店 長 当社入社 営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長兼営業 本部移動通信営業部長 当社取締役 N T T 営業本部長 当社取締役福岡支社長 当社取締役 N T T 設備建設本部長 (現任)	(注) 2	13
取締役	N T T 営 業 本部長	宮 本 金 生	昭和21年 6月24日生	昭和40年 4月 平成11年 7月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成15年 9月 平成16年 9月 平成18年 3月 平成19年 4月	日本電信電話公社入社 西日本電信電話株式会社 九州技術総合センタ所長 当社入社 営業本部担当部長 当社取締役第一エンジニアリング部 長 当社取締役テレコムエンジニアリン グ本部熊本支社長 当社取締役 N T T 営業本部長兼安全 品質推進本部長 当社取締役 N T T 事業本部長 当社取締役 N T T 営業本部長 (現任)	(注) 2	13
取締役	総務部長兼 経営企画部 長	清 元 桂 介	昭和22年10月18日生	昭和45年 4月 平成 8年 6月 平成 9年 8月 平成13年 8月 平成13年12月 平成14年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月	当社入社 当社企画本部経営企画部長兼企画本 部事業開発部長 当社企画本部経営企画部長 当社佐賀支店長 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長兼経営企画部長 (現任)	(注) 2	9
取締役	東京支社長	立和田 育	昭和25年10月 7日生	昭和48年 4月 平成14年 7月 平成15年 6月 平成17年 5月	日本電信電話公社入社 西日本電信電話株式会社理事 新ビジネス推進部長 当社入社 取締役東京支社長兼大阪 支社長 当社取締役東京支社長(現任)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	熊本統括本部副本部長 兼土木事業部長	一 寛 正 幸	昭和22年 3 月28日生	昭和44年 4 月 平成 8 年 6 月 平成14年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 1 月 平成18年 3 月 平成18年 6 月 平成19年 4 月	当社入社 当社土木事業部長 [出向]公栄設備工業株式会社常務取締役 当社執行役員 公栄設備工業株式会社代表取締役社長 当社熊本統括本部土木事業部長 当社取締役熊本統括本部土木事業部長 当社取締役熊本統括本部副本部長兼 土木事業部長（現任）	(注) 2	15
取締役	労働部長	小田川 仁	昭和24年 3 月27日生	昭和42年 4 月 平成12年 7 月 平成16年 7 月 平成16年 9 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月	日本電信電話公社入社 西日本電信電話株式会社鹿児島支店長 当社入社 当社労働部長 当社執行役員労働部長 当社取締役労働部長（現任）	(注) 2	2
取締役	長崎支社長	田 添 安 廣	昭和22年 2 月11日生	昭和40年 3 月 平成13年 3 月 平成16年 6 月 平成16年 9 月 平成17年11月 平成18年 3 月 平成20年 6 月	当社入社 当社デザイン部長 当社執行役員テレコムエンジニアリング 本部デザイン部長 当社執行役員資材部長 当社執行役員テレコムエンジニアリング 本部副本部長 当社執行役員長崎支社長 当社取締役長崎支社長（現任）	(注) 2	2
取締役	鹿児島支社長	土 谷 保 正	昭和22年 9 月10日生	昭和41年 3 月 平成14年 6 月 平成15年 9 月 平成17年 6 月 平成18年 3 月 平成19年 2 月 平成20年 6 月	当社入社 当社北九州支店長 当社テレコムエンジニアリング本部 第二テレコムエンジニアリング部長 当社執行役員テレコムエンジニアリング 本部第二テレコムエンジニアリング 部長 当社執行役員N T T 事業本部アクセス 部長 当社執行役員鹿児島支社長 当社取締役鹿児島支社長（現任）	(注) 2	-
取締役	人材開発部長	淵 上 哲 朗	昭和22年 9 月12日生	昭和41年 3 月 平成16年10月 平成18年 3 月 平成18年 6 月 平成20年 6 月	当社入社 当社営業本部宮崎支店長 当社人材開発部長 当社執行役員人材開発部長 当社取締役人材開発部長（現任）	(注) 2	1
取締役	福岡支社長	藤 本 公 彦	昭和26年11月29日生	昭和45年 7 月 平成13年 4 月 平成14年 5 月 平成18年 7 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月	日本電信電話公社入社 西日本電信電話株式会社九州技術総合 センタ所長 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイ ト中九州 代表取締役社長 当社入社N T T 事業本部付部長 当社福岡支社長 当社執行役員福岡支社長 当社取締役福岡支社長（現任）	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		羽 原 皓 平	昭和22年 8 月19日生	昭和41年10月 平成13年 7 月 平成15年 4 月 平成15年 5 月 平成18年 5 月 平成18年 6 月 平成20年 6 月	日本電信電話公社入社 西日本電信電話株式会社大分支店長 当社入社 [出向]九州電話運輸株式会社 代表取締役社長 当社人材開発部付部長 当社取締役経営企画部長 当社監査役(現任)	(注) 3	2
監査役		佐 藤 成 美	昭和21年 2 月20日生	昭和39年 3 月 平成13年 3 月 平成14年 6 月 平成15年 9 月 平成16年 6 月 平成17年 5 月 平成20年 6 月	当社入社 当社北九州支店長 当社執行役員土木事業部長 当社執行役員営業本部 土木事業部長 当社取締役営業本部土木事業部長 当社取締役熊本支社長 当社監査役(現任)	(注) 3	19
監査役		藤 原 靖 司	昭和13年10月20日生	昭和36年 4 月 昭和60年 6 月 平成 5 年 6 月 平成15年 7 月 平成17年 6 月	日本電気株式会社入社 同社 九州支社長 九州日本電気ソフトウェア株式会社 代表取締役社長 社団法人福岡県中小企業経営者協会 常任顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	1
監査役		足 立 國 功	昭和20年 3 月26日	昭和50年 9 月 昭和61年 3 月 平成 7 年 6 月 平成13年 6 月 平成15年12月 平成17年 6 月	株式会社とみよし、善富有限会社 代表取締役(現任) 熊本駅前ビル(ホテルニューオータ ニ熊本) 代表取締役社長 熊本ソフトウェア株式会社 代表取 締役社長(現任) 熊本駅前ビル(ホテルニューオータ ニ熊本) 取締役会長(現任) NPO法人(内閣府認証)オープン ソースソフトウェア協会会長(現 任) 当社監査役(現任)	(注) 4	1
計							131

(注) 1 監査役 藤原靖司、足立國功の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2 取締役の任期は、平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までである。

3 監査役羽原皓平、佐藤成美の両氏の任期は平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までである。

4 監査役藤原靖司、足立國功の両氏の任期は平成17年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は法令遵守に基づく経営の徹底とともに、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値を高めることを経営上の基本的な方針とし、経営環境の変化に対する意思決定の迅速化や経営監督機能を充実するための各種施策に取り組んでいる。

(1) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社である。

平成20年3月31日現在、当社の取締役は11名、監査役は4名(うち2名は社外監査役)である。なお、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はない。

また、執行役員制度を導入し、取締役会の監督機能の強化及び意思決定と執行役員の業務執行機能の役割を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えている。

(2) 内部統制システムの整備の状況

取締役会は必要に応じ機動的に開催し、法定事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督している。さらに、業務執行の具体的な方針及び計画の策定等については随時開催される経営会議にて審議し、経営会議の決定に基づき業務を執行している。

監査役は原則として全員が取締役会に、また、常勤監査役は重要会議に出席するほか、営業報告の聴取、決裁書類の閲覧、各事業所の業務執行や財産状況の調査等経営状態及び取締役の業務執行について厳正な監視を行っている。

平成18年5月11日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」について決議し、その後、平成19年3月29日開催の取締役会において、具体的取り組み内容について決定した。

今後は必要により、社内規程を整備し、内部牽制の強化を図るなど充実した体制を構築していく。

なお、監査役業務の機能強化を目的とした、監査役の職務執行補助者の配置については、平成19年3月29日開催の取締役会において、監査役室の設置を決議し、補助者を配置した。補助者については、他の職との非兼務及び人事にあたっては、監査役会に意見を求めるとして併せて決議した。

平成19年9月に「西部電気工業グループコンプライアンス憲章」「コンプライアンス規程」を制定するとともに、法令・定款及び社内規程の順守、企業倫理の確立を推進するために「コンプライアンス委員会」を設置した。併せて「内部通報規程」を整備し、内部通報制度の充実を図った。

(3) リスク管理体制の整備の状況

弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けている。また、会計監査人とは、通常の会計監査のほか、重要な会計的課題について随時相談しアドバイスを受けている。

内部監査は監査部4名が計画的な監査を行い、監査結果に対し改善事項の指摘・指導を行い、改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の担保に努めている。

平成20年5月に、「リスク管理規程」を制定するとともに、グループトータルとしてのリスク管理を推進することを目的とした「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の充実を図った。

(4) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査のために監査法人トーマツと契約しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

福岡典昭（監査法人トーマツ）

松尾政治（監査法人トーマツ）

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 1名

会計士補等 5名

その他 3名

監査役、内部監査を行う監査部、会計監査人の三者は、監査結果の報告を行うなど互いに連携を取っており、監査機能の充実に努めている。

(5) 役員報酬等の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は次のとおりである。

	報酬等の額	備考
取締役	141 百万円	社外取締役はいない
監査役	25 百万円	うち社外監査役 7 百万円
合計	166 百万円	

（注） 上記報酬等の額には、役員賞与引当金繰入額33百万円（取締役33百万円）及び役員退職慰労引当金繰入額28百万円（取締役25百万円、監査役 2 百万円）を含めている。

上記報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額70百万円は含めていない。

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬 22 百万円

上記以外の業務に基づく報酬 11 百万円

「上記以外の業務に基づく報酬」の内容は財務報告に係る内部統制に関する指導・助言に対する報酬である。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めている。

(8) 取締役の選解任の決議要件

選任決議

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

解任決議

当社は、取締役の解任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めている。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めている。

中間配当

当社は、株主への柔軟な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		5,285		3,377	
受取手形及び完成工事 未収入金等	3	13,455		16,494	
有価証券				650	
未成工事支出金		3,918		3,205	
その他たな卸資産		726		828	
繰延税金資産		464		566	
その他		473		373	
貸倒引当金		68		70	
流動資産合計		24,255	51.1	25,423	53.7
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	2	7,674		7,797	
機械装置、車両運搬具、 工具器具及び備品		10,710		11,063	
土地	2	7,892		7,892	
建設仮勘定		0		14	
減価償却累計額		10,517		11,241	
有形固定資産合計		15,761	33.2	15,526	32.8
2 無形固定資産		269	0.6	219	0.5
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1	6,281		4,636	
繰延税金資産		566		1,248	
その他		535		519	
貸倒引当金		232		219	
投資その他の資産合計		7,150	15.1	6,185	13.0
固定資産合計		23,182	48.9	21,931	46.3
資産合計		47,437	100.0	47,355	100.0

		前連結会計年度 (平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び 工事未払金等	3	7,315		7,148	
短期借入金	2	3,203		2,706	
未払法人税等		341		655	
未成工事受入金		157		479	
賞与引当金		889		1,058	
役員賞与引当金		42		40	
その他		747		842	
流動負債合計		12,696	26.8	12,931	27.3
固定負債					
長期借入金	2	2,687		2,697	
繰延税金負債		586		582	
退職給付引当金		5,016		4,881	
役員退職慰労引当金		231		266	
その他		873		869	
固定負債合計		9,396	19.8	9,297	19.6
負債合計		22,093	46.6	22,229	46.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,600	3.4	1,600	3.4
2 資本剰余金		1,959	4.1	1,959	4.2
3 利益剰余金		18,634	39.3	19,480	41.1
4 自己株式		332	0.7	337	0.7
株主資本合計		21,861	46.1	22,702	48.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		2,159	4.5	1,047	2.2
評価・換算差額等合計		2,159	4.5	1,047	2.2
少数株主持分		1,323	2.8	1,376	2.9
純資産合計		25,344	53.4	25,125	53.1
負債純資産合計		47,437	100.0	47,355	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
完成工事高			59,283	100.0		60,081	100.0
完成工事原価	2		54,498	91.9		54,827	91.3
完成工事総利益			4,784	8.1		5,254	8.7
販売費及び一般管理費	1,2		3,213	5.4		3,151	5.2
営業利益			1,571	2.7		2,103	3.5
営業外収益							
受取利息		26			36		
受取配当金		106			100		
技術支援協力金		22			9		
賃貸料収入		58			59		
その他		65	278	0.4	52	257	0.4
営業外費用							
支払利息		35			38		
割増退職金		14			6		
たな卸評価損					11		
たな卸処分損					9		
その他		12	62	0.1	11	77	0.1
経常利益			1,786	3.0		2,283	3.8
特別利益							
固定資産売却益	3	20			0		
有価証券売却益		5					
関係会社株式売却益		31					
貸倒引当金戻入益					10		
保険金収入		15					
設備投資助成金					43		
その他		7	80	0.1	0	53	0.1
特別損失							
固定資産売却損	4	8			0		
固定資産除却損	5	24			31		
投資有価証券売却損		0			0		
投資有価証券評価損		-			88		
その他		1	34	0.0	5	126	0.2
税金等調整前当期 純利益			1,833	3.1		2,210	3.7
法人税、住民税 及び事業税		779			1,009		
法人税等調整額		7	787	1.3	43	966	1.6
少数株主利益			69	0.1		59	0.1
当期純利益			976	1.7		1,185	2.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日残高(百万円)	1,600	1,959	18,043	10	21,592
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			231		231
役員賞与(注)			39		39
剰余金の配当(中間)			114		114
当期純利益			976		976
自己株式の取得				321	321
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			590	321	268
平成19年 3 月31日残高(百万円)	1,600	1,959	18,634	332	21,861

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年 3 月31日残高(百万円)	2,349	1,263	25,205
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			231
役員賞与(注)			39
剰余金の配当(中間)			114
当期純利益			976
自己株式の取得			321
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	189	59	129
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	189	59	139
平成19年 3 月31日残高(百万円)	2,159	1,323	25,344

(注) 前連結会計年度の利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	1,600	1,959	18,634	332	21,861
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			339		339
当期純利益			1,185		1,185
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			845	4	841
平成20年 3 月31日 残高 (百万円)	1,600	1,959	19,480	337	22,702

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	2,159	1,323	25,344
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			339
当期純利益			1,185
自己株式の取得			4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,112	52	1,059
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,112	52	218
平成20年 3 月31日 残高 (百万円)	1,047	1,376	25,125

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,833	2,210
減価償却費		1,354	1,457
固定資産除売却損		33	32
固定資産売却益		20	0
貸倒引当金の増減額(減少:)		46	11
賞与引当金の増減額(減少:)		122	168
役員賞与引当金の増減額(減少:)		42	2
退職給付引当金の増減額(減少:)		131	135
受取利息及び受取配当金		132	136
支払利息		35	38
投資有価証券評価損			88
投資有価証券売却損		0	0
有価証券売却益		5	
関係会社株式売却益		31	
売上債権の増減額(増加:)		77	3,039
未成工事支出金等の増減額(増加:)		344	611
仕入債務の増減額(減少:)		100	166
未払金の増減額(減少:)		5	142
役員賞与の支払額		43	
未成工事受入金の増減額(減少:)		118	322
その他		68	167
小計		3,369	1,747
利息及び配当金の受取額		132	136
利息の支払額		37	37
法人税等の支払額		998	721
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,466	1,125
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		120	195
定期預金の払戻による収入		555	550
有価証券の売却による収入		25	
有形固定資産の取得による支出		1,975	1,223
有形固定資産の売却による収入		62	22
無形固定資産の取得による支出		6	58
投資有価証券の取得による支出		21	301
投資有価証券の売却による収入		1	0
関係会社株式の売却による収入		41	
貸付による支出		3	19
貸付金の回収による収入		44	41
その他の支出		47	30
その他の収入		41	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,403	1,192

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		650	550
長期借入による収入		1,735	1,220
長期借入金の返済による支出		1,435	1,156
自己株式の取得による支出		321	4
配当金の支払額		345	339
少数株主への配当金支払額		5	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,024	836
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		38	903
現金及び現金同等物の期首残高		3,036	3,075
現金及び現金同等物の期末残高		3,075	2,171

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 3社 連結子会社名 西部電設(株)、九州通信産業(株)、九州電話運輸(株) (2) 非連結子会社名 公栄設備工業(株)、ひばりネットシステム(株)、(株)福岡通信工材製作所 (3) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、完成工事高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。	(1) 連結子会社数 3社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社名 同左 (3) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はない。 (2) 持分法非適用の非連結子会社名 公栄設備工業(株)、ひばりネットシステム(株)、(株)福岡通信工材製作所 (3) 持分法非適用の関連会社名 九州電機工業(株)、(株)仁和 (4) 上記の持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。	(1) 同左 (2) 持分法非適用の非連結子会社名 同左 (3) 持分法非適用の関連会社名 同左 (4) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法 商品 移動平均法による原価法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左 商品 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>提出会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっており、連結子会社は主に定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年</p> <p>機械装置、車両運搬具、 工具器具及び備品 2年～17年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェアの5年である。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>また、執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上して いる。 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってい る。	役員退職慰労引当金 同左 同左
(5) その他連結財務諸表作成 のための基本となる重要 な事項	長期請負工事の収益計上基準 工事完成基準によっている。 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	長期請負工事の収益計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面 時価評価法によっている。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日から3か 月以内に償還期限の到来する短期投資か らなっている。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,020百万円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日) を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年 7 月 4 日) の改正に伴い、前連結会計年度は、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金については、当連結会計年度から「有価証券」として表示している。</p> <p>前連結会計年度 950百万円 当連結会計年度 650百万円</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 121百万円	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 121百万円	
2	下記の資産は、短期借入金の一部1,300百万円及び長期借入金の一部1,403百万円に対する債務の担保に供している。 建物 1,117百万円 土地 1,461百万円 計 2,578百万円	下記の資産は、短期借入金の一部1,257百万円及び長期借入金の一部956百万円に対する債務の担保に供している。 建物 1,076百万円 土地 1,461百万円 計 2,538百万円	
3	当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 27百万円 支払手形 40百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 1,125百万円 賞与引当金繰入額 197百万円 役員賞与引当金繰入額 42百万円 退職給付費用 77百万円 役員退職慰労引当金繰入額 39百万円 貸倒引当金繰入額 86百万円	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 1,093百万円 賞与引当金繰入額 262百万円 役員賞与引当金繰入額 40百万円 退職給付費用 68百万円 役員退職慰労引当金繰入額 35百万円 貸倒引当金繰入額 49百万円	
2	研究開発費 一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費は、115百万円である。	研究開発費 一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費は、122百万円である。	
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 20百万円	固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械装置、車両運搬具、工具器具及び備品 0百万円	
4	固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械装置、車両運搬具、工具器具及び備品 0百万円 土地 8百万円 計 8百万円	固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械装置、車両運搬具、工具器具及び備品 0百万円	
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 5百万円 機械装置、車両運搬具、工具器具及び備品 17百万円 無形固定資産 1百万円 計 24百万円	固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 13百万円 機械装置、車両運搬具、工具器具及び備品 18百万円 計 31百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	23,138,400			23,138,400

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	19,360	507,137		526,497

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

自己株式の取得による増加 500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,137株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	231	10	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	114	5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226	10	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	23,138,400			23,138,400

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	526,497	8,645		535,142

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 8,645株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	226	10	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	113	5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	293	13	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,285百万円	現金及び預金勘定 3,377百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 2,210百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 1,205百万円
現金及び現金同等物 3,075百万円	現金及び現金同等物 2,171百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)																		
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																		
<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置、 車両運搬具、 工具器具及び 備品</td><td>6,740</td><td>3,972</td><td>2,767</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置、 車両運搬具、 工具器具及び 備品	6,740	3,972	2,767	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置、 車両運搬具、 工具器具及び 備品</td><td>6,937</td><td>4,417</td><td>2,519</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置、 車両運搬具、 工具器具及び 備品	6,937	4,417	2,519		
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																
機械装置、 車両運搬具、 工具器具及び 備品	6,740	3,972	2,767																
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																
機械装置、 車両運搬具、 工具器具及び 備品	6,937	4,417	2,519																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																		
<table><tr><td>1年内</td><td>1,233</td><td>百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,305</td><td>百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,538</td><td>百万円</td></tr></table>	1年内	1,233	百万円	1年超	2,305	百万円	合計	3,538	百万円	<table><tr><td>1年内</td><td>1,208</td><td>百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,980</td><td>百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,189</td><td>百万円</td></tr></table>	1年内	1,208	百万円	1年超	1,980	百万円	合計	3,189	百万円
1年内	1,233	百万円																	
1年超	2,305	百万円																	
合計	3,538	百万円																	
1年内	1,208	百万円																	
1年超	1,980	百万円																	
合計	3,189	百万円																	
3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																		
<table><tr><td>受取リース料</td><td>1,388</td><td>百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>815</td><td>百万円</td></tr><tr><td>受取利息相当 額</td><td>171</td><td>百万円</td></tr></table>	受取リース料	1,388	百万円	減価償却費	815	百万円	受取利息相当 額	171	百万円	<table><tr><td>受取リース料</td><td>1,408</td><td>百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>848</td><td>百万円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>154</td><td>百万円</td></tr></table>	受取リース料	1,408	百万円	減価償却費	848	百万円	受取利息相当額	154	百万円
受取リース料	1,388	百万円																	
減価償却費	815	百万円																	
受取利息相当 額	171	百万円																	
受取リース料	1,408	百万円																	
減価償却費	848	百万円																	
受取利息相当額	154	百万円																	
4 利息相当額の算定方法	4 利息相当額の算定方法																		
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の 購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によっている。	同左																		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,796	5,466	3,669
その他	134	140	5
小計	1,931	5,606	3,674
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	462	398	64
その他	71	64	6
小計	534	463	71
合計	2,466	6,069	3,603

(注) 下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしている。

なお、下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、次のいずれかの場合、「時価の下落が著しい」かどうかの判断を個別銘柄毎に行い、合理的反証がない限り減損処理することとしている。

有価証券の発行会社が債務超過にある場合

2 期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

90百万円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,493	3,456	1,963
その他			
小計	1,493	3,456	1,963
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	790	593	196
その他	193	172	21
小計	984	766	217
合計	2,477	4,223	1,746

(注) 1. 下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしている。

なお、下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、時価水準及び業績の推移等から回復可能性について検討し、減損処理の必要性を判断することとしている。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について88百万円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

譲渡性預金	650百万円
非上場株式	90百万円
投資事業有限責任組合への出資金	201百万円
合計	941百万円

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
譲渡性預金	650			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

退職給付債務の額	12,885百万円
年金資産の額	8,653百万円
未積立退職給付債務	4,231百万円
未認識過去勤務債務	120百万円
未認識数理計算上の差異	665百万円
退職給付引当金の額	5,016百万円

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

勤務費用の額	507百万円
利息費用の額	260百万円
期待運用収益	173百万円
過去勤務債務の費用処理額	17百万円
数理計算上の差異の費用処理額	41百万円
退職給付費用合計	618百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務の額	12,834百万円
年金資産の額	7,062百万円
未積立退職給付債務	5,771百万円
未認識過去勤務債務	103百万円
未認識数理計算上の差異	993百万円
退職給付引当金の額	4,881百万円

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

勤務費用の額	476百万円
利息費用の額	251百万円
期待運用収益	258百万円
過去勤務債務の費用処理額	17百万円
数理計算上の差異の費用処理額	13百万円
退職給付費用合計	465百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等の付与はないので、該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金否認	357百万円	賞与引当金否認	424百万円
未払事業税否認	31百万円	未払事業税否認	55百万円
退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,993百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,943百万円
貸倒引当金損金 算入限度超過額	76百万円	貸倒引当金損金 算入限度超過額	75百万円
役員退職慰労引当金否認	93百万円	役員退職慰労引当金否認	107百万円
投資有価証券評価損否認	53百万円	投資有価証券評価損否認	56百万円
その他	117百万円	その他	129百万円
繰延税金資産合計	2,724百万円	繰延税金資産小計	2,793百万円
		評価性引当額	25百万円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	2,767百万円
土地評価差額金	674百万円	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,442百万円	土地評価差額金	674百万円
固定資産圧縮積立金	162百万円	その他有価証券評価差額金	698百万円
繰延税金負債合計	2,280百万円	固定資産圧縮積立金	162百万円
繰延税金資産の純額	444百万円	繰延税金負債合計	1,535百万円
		繰延税金資産の純額	1,231百万円
(注)当連結会計年度末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれている。		(注)当連結会計年度末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれている。	
流動資産		流動資産	
繰延税金資産	464百万円	繰延税金資産	566百万円
固定資産		固定資産	
繰延税金資産	566百万円	繰延税金資産	1,248百万円
固定負債		固定負債	
繰延税金負債	586百万円	繰延税金負債	582百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%
住民税均等割等	1.7%	住民税均等割等	1.4%
その他	1.2%	その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合 計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
. 完成工事高及び営業損益					
完成工事高					
(1)外部顧客に対する完成工事高	51,601	7,681	59,283		59,283
(2)セグメント間の内部完成工事高 又は振替高	2	224	227	(227)	
計	51,604	7,906	59,510	(227)	59,283
営業費用	48,246	7,907	56,153	1,558	57,712
営業利益 又は営業損失()	3,358	0	3,357	(1,786)	1,571
. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	24,860	8,344	33,205	14,232	47,437
減価償却費	178	1,046	1,224	130	1,354
資本的支出	318	1,663	1,982	0	1,983

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な事業内容

(1) 建設事業 情報通信工事、土木・設備工事、建設用資材販売

(2) その他事業 ネットワークソリューション、運輸業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,847百万円は、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産14,457百万円は、提出会社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額が含まれている。

6 役員賞与に関する会計基準の適用

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。これに伴い当連結会計年度の営業費用は、建設事業が5百万円、その他事業が4百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が33百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合 計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
・完成工事高及び営業損益					
完成工事高					
(1)外部顧客に対する完成工事高	52,273	7,807	60,081		60,081
(2)セグメント間の内部完成工事高 又は振替高	2	182	185	(185)	
計	52,275	7,990	60,266	(185)	60,081
営業費用	48,386	8,014	56,401	1,576	57,978
営業利益 又は営業損失()	3,889	24	3,864	(1,761)	2,103
・資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	28,105	6,933	35,038	12,316	47,355
減価償却費	308	1,031	1,340	117	1,457
資本的支出	412	805	1,217	65	1,283

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な事業内容

(1) 建設事業 情報通信工事、土木・設備工事、建設用資材販売

(2) その他事業 ネットワークソリューション、運輸業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,818百万円は、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産12,545百万円は、提出会社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に支店及び連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域における完成工事高がないため、該当事項はない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,062円31銭	1,050円72銭
1株当たり当期純利益	42円57銭	52円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないため 記載していない。	同左
(注)算定上の基礎 1 1株当たり純資産額	連結貸借対照表の純資産の部の合計額 25,344百万円 普通株式に係る純資産額 24,020百万円 差額の内訳 少数株主持分 1,323百万円 普通株式の発行済株式数 23,138千株 普通株式の自己株式数 526千株 1株当たりの純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 22,611千株	連結貸借対照表の純資産の部の合計額 25,125百万円 普通株式に係る純資産額 23,749百万円 差額の内訳 少数株主持分 1,376百万円 普通株式の発行済株式数 23,138千株 普通株式の自己株式数 535千株 1株当たりの純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 22,603千株
2 1株当たり当期純利益	連結損益計算書上の当期純利益 976百万円 普通株式に係る当期純利益 976百万円 普通株式の期中平均株式数 22,931千株	連結損益計算書上の当期純利益 1,185百万円 普通株式に係る当期純利益 1,185百万円 普通株式の期中平均株式数 22,607千株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,200	1,650	1.04	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,003	1,056	1.25	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,687	2,697	1.36	平成21年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	5,890	5,403		

(注) 1 平均利率は、期中平均残高の加重平均利率である。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,321	560	367	238

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	3		4,131	55.7		2,312	58.3
受取手形			674			946	
完成工事未収入金			11,231			13,784	
売掛金			371			406	
有価証券						650	
未成工事支出金			3,949			3,172	
材料貯蔵品			427			398	
繰延税金資産			401			509	
その他			250			194	
貸倒引当金			43			44	
流動資産合計			21,394			22,331	
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	1	6,178		25.7	6,293		25.6
減価償却累計額		2,880	3,298		3,055	3,237	
構築物		819			830		
減価償却累計額		610	209		639	191	
機械装置		717			628		
減価償却累計額		662	55		586	42	
車両運搬具		404			347		
減価償却累計額		380	24		324	23	
工具器具		677			570		
減価償却累計額		638	39		539	31	
備品	1	625		0.6	587		0.5
減価償却累計額		502	122		462	124	
土地			6,146			6,146	
建設仮勘定			0			14	
有形固定資産計			9,895			9,812	
2 無形固定資産							
ソフトウェア			216			171	
その他			27			27	
無形固定資産計			243			198	
3 投資その他の資産							
投資有価証券			5,853	18.0		4,297	15.6
関係会社株式			265			265	
長期貸付金			8			16	
従業員長期貸付金			65			55	
破産更生債権等			235			222	
長期前払費用			5			3	
繰延税金資産			556			1,199	
その他			149			150	
貸倒引当金			232			219	
投資その他の資産計			6,905			5,991	
固定資産合計			17,044	44.3		16,003	41.7
資産合計			38,439	100.0		38,334	100.0

		前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	3		274			
工事未払金	2		5,009		5,375	
買掛金	2		568		367	
短期借入金	1		2,158		1,607	
未払法人税等			249		619	
未払消費税等			202		148	
未成工事受入金			153		479	
賞与引当金			803		974	
役員賞与引当金			33		33	
その他			366		551	
流動負債合計			9,820	25.5	10,157	26.5
固定負債						
長期借入金	1		611		551	
退職給付引当金			4,728		4,595	
役員退職慰労引当金			202		231	
長期預り保証金			867		867	
固定負債合計			6,411	16.7	6,245	16.3
負債合計			16,231	42.2	16,402	42.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,600 4.2		1,600 4.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,667		1,667	
(2) その他資本剰余金		288		288	
資本剰余金合計			1,955 5.1		1,955 5.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		399		399	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		243		243	
別途積立金		13,095		13,095	
繰越利益剰余金		3,135		3,932	
利益剰余金合計			16,874 43.9		17,670 46.1
4 自己株式			332 0.9		337 0.9
株主資本合計			20,096 52.3		20,888 54.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			2,111 5.5		1,042 2.7
評価・換算差額等合計			2,111 5.5		1,042 2.7
純資産合計			22,208 57.8		21,931 57.2
負債純資産合計			38,439 100.0		38,334 100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
完成工事高			50,934	100.0		50,864	100.0
完成工事原価	1,3		47,014	92.3		46,366	91.2
完成工事総利益			3,920	7.7		4,498	8.8
販売費及び一般管理費	2,3		2,661	5.2		2,641	5.2
営業利益			1,258	2.5		1,856	3.6
営業外収益							
受取利息		11			18		
有価証券利息		0			5		
受取配当金	1	118			113		
技術支援協力金		22			9		
賃貸料収入	1	100			103		
その他		42	296	0.5	39	290	0.6
営業外費用							
支払利息		34			36		
貸倒引当金繰入額		2			0		
割増退職金		14			6		
たな卸評価損					11		
たな卸処分損					9		
その他		8	58	0.1	10	74	0.1
経常利益			1,495	2.9		2,072	4.1
特別利益							
固定資産売却益	4	20					
有価証券売却益		5					
関係会社株式売却益		31					
設備投資助成金					43		
貸倒引当金戻入益		7			10		
その他			64	0.1	0	53	0.1
特別損失							
固定資産売却損	5	8					
固定資産除却損	6	22			30		
投資有価証券評価損					75		
その他		0	31	0.0	5	112	0.2
税引前当期純利益			1,529	3.0		2,013	4.0
法人税、住民税 及び事業税		635			916		
法人税等調整額		10	646	1.3	39	877	1.8
当期純利益			882	1.7		1,135	2.2

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,926	19.0	8,512	18.4
労務費		1,416	3.0	1,440	3.1
外注費		25,825	54.9	25,609	55.2
経費		10,845	23.1	10,804	23.3
(うち人件費)		(8,491)	(18.1)	(8,440)	(18.2)
計		47,014	100.0	46,366	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 3 月31日残高(百万円)	1,600	1,667	288	1,955
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				
役員賞与（注）				
剰余金の配当（中間）				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)				
平成19年 3 月31日残高(百万円)	1,600	1,667	288	1,955

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合 計				
		固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年 3 月31日残高(百万 円)	399	243	13,095	2,634	16,372	10	19,917	2,288	22,205
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）				231	231		231		231
役員賞与 （注）				35	35		35		35
剰余金の配当（中間）				114	114		114		114
当期純利益				882	882		882		882
自己株式の取得						321	321		321
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								177	177
事業年度中の変動額合計 (百万円)				501	501	321	179	177	2
平成19年 3 月31日残高(百万 円)	399	243	13,095	3,135	16,874	332	20,096	2,111	22,208

（注）前事業年度の利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 3 月31日残高(百万円)	1,600	1,667	288	1,955
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)				
平成20年 3 月31日残高(百万円)	1,600	1,667	288	1,955

	株主資本							評価・換算差額等	純資産 合計
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合 計				
		固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年 3 月31日残高(百万円)	399	243	13,095	3,135	16,874	332	20,096	2,111	22,208
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				339	339		339		339
当期純利益				1,135	1,135		1,135		1,135
自己株式の取得						4	4		4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								1,068	1,068
事業年度中の変動額合計 (百万円)				796	796	4	791	1,068	276
平成20年 3 月31日残高(百万円)	399	243	13,095	3,932	17,670	337	20,888	1,042	21,931

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法 商品 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左 商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 8年～50年 構築物 10年～50年 機械装置 2年～17年 車両運搬具 4年～6年 工具器具 3年～10年 備品 5年～15年 無形固定資産 定額法によっている。 なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェアの5年である。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 また、執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 長期請負工事の収益 計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 その他財務諸表作成の ための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,208百万円である。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ33百万円減少している。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、前事業年度は、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金については、当事業年度から「有価証券」として表示している。 前事業年度 950百万円 当事業年度 650百万円</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1	下記の資産は、短期借入金の一部1,200百万円及び長期借入金の一部651百万円に対する債務の担保に供している。 建物 1,012百万円 土地 898百万円 計 1,910百万円	下記の資産は、短期借入金の一部955百万円及び長期借入金の一部541百万円に対する債務の担保に供している。 建物 980百万円 土地 898百万円 計 1,878百万円
2	このうち、関係会社に対する工事未払金及び買掛金が合計1,166百万円含まれている。	このうち、関係会社に対する工事未払金及び買掛金が合計1,241百万円含まれている。
3	当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれている。 受取手形 27百万円 支払手形 40百万円	

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1	<p>関係会社との間に発生した取引高は次のとおりである。</p> <p>外注費 6,733百万円</p> <p>材料費 3,662百万円</p> <p>受取配当金 38百万円</p> <p>賃貸料収入 54百万円</p>	<p>関係会社との間に発生した取引高は次のとおりである。</p> <p>外注費 6,713百万円</p> <p>材料費 3,633百万円</p> <p>受取配当金 29百万円</p> <p>賃貸料収入 59百万円</p>
2	<p>販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 916百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 180百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 33百万円</p> <p>退職給付費用 65百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 32百万円</p> <p>法定福利費 176百万円</p> <p>福利厚生費 157百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 86百万円</p> <p>減価償却費 181百万円</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の金額のうち一般管理費の占める割合はおおよそ82%である。</p>	<p>販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 897百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 240百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 33百万円</p> <p>退職給付費用 52百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 28百万円</p> <p>法定福利費 180百万円</p> <p>福利厚生費 161百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 47百万円</p> <p>減価償却費 162百万円</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の金額のうち一般管理費の占める割合はおおよそ82%である。</p>
3	一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費は115百万円である。	一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費は 122百万円である。
4	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>土地 20百万円</p>	
5	<p>固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>土地 8百万円</p>	
6	<p>固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 5百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 9百万円</p> <p>工具器具及び備品 7百万円</p> <p>計 22百万円</p>	<p>固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 12百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 7百万円</p> <p>工具器具及び備品 10百万円</p> <p>計 30百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	19,360	507,137		526,497

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の取得による増加 500,000株
単元未満株式の買取りによる増加 7,137株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	526,497	8,645		535,142

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 8,645株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>992</td><td>118</td><td>874</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	992	118	874	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>1,150</td><td>230</td><td>920</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>43</td><td>16</td><td>27</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,194</td><td>247</td><td>947</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,150	230	920	車両運搬具	43	16	27	合計	1,194	247	947
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械装置	992	118	874																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械装置	1,150	230	920																						
車両運搬具	43	16	27																						
合計	1,194	247	947																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table><tr><td>1年内</td><td>155</td><td>百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>954</td><td>百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,110</td><td>百万円</td></tr></table>	1年内	155	百万円	1年超	954	百万円	合計	1,110	百万円	<table><tr><td>1年内</td><td>183</td><td>百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>988</td><td>百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,171</td><td>百万円</td></tr></table>	1年内	183	百万円	1年超	988	百万円	合計	1,171	百万円						
1年内	155	百万円																							
1年超	954	百万円																							
合計	1,110	百万円																							
1年内	183	百万円																							
1年超	988	百万円																							
合計	1,171	百万円																							
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>77</td><td>百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>62</td><td>百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>22</td><td>百万円</td></tr></table>	支払リース料	77	百万円	減価償却費相当額	62	百万円	支払利息相当額	22	百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>160</td><td>百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>129</td><td>百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>45</td><td>百万円</td></tr></table>	支払リース料	160	百万円	減価償却費相当額	129	百万円	支払利息相当額	45	百万円						
支払リース料	77	百万円																							
減価償却費相当額	62	百万円																							
支払利息相当額	22	百万円																							
支払リース料	160	百万円																							
減価償却費相当額	129	百万円																							
支払利息相当額	45	百万円																							
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金否認 321百万円</p> <p>未払事業税否認 24百万円</p> <p>その他 56百万円</p> <p>繰延税金資産合計 401百万円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認 1,891百万円</p> <p>貸倒引当金損金 76百万円</p> <p>算入限度超過額</p> <p>役員退職慰労引当金否認 81百万円</p> <p>投資有価証券評価損否認 43百万円</p> <p>その他 32百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,126百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,407百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 162百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 556百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金否認 389百万円</p> <p>未払事業税否認 49百万円</p> <p>その他 70百万円</p> <p>繰延税金資産合計 509百万円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認 1,838百万円</p> <p>貸倒引当金損金 75百万円</p> <p>算入限度超過額</p> <p>役員退職慰労引当金否認 92百万円</p> <p>投資有価証券評価損否認 43百万円</p> <p>その他 31百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,082百万円</p> <p>評価性引当額 25百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,057百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 695百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 162百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,199百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4%</p> <p>住民税均等割等 1.3%</p> <p>その他 1.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6%</p>

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	982円14銭	970円29銭
1 株当たり当期純利益	38円50銭	50円24銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載していない。	同左
(注) 算定上の基礎		
1 1 株当たり純資産額	貸借対照表上の純資産の部の合計額 22,208百万円 普通株式に係る純資産額 22,208百万円 普通株式の発行済株式数 23,138千株 普通株式の自己株式数 526千株 1 株当たりの純資産額の算定に用い られた普通株式の数 22,611千株	貸借対照表上の純資産の部の合計額 21,931百万円 普通株式に係る純資産額 21,931百万円 普通株式の発行済株式数 23,138千株 普通株式の自己株式数 535千株 1 株当たりの純資産額の算定に用い られた普通株式の数 22,603千株
2 1 株当たり当期純利益	損益計算書上の当期純利益 882百万円 普通株式に係る当期純利益 882百万円 普通株式の期中平均株式数 22,931千株	損益計算書上の当期純利益 1,135百万円 普通株式に係る当期純利益 1,135百万円 普通株式の期中平均株式数 22,607千株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)肥後銀行	1,335,581	766
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,528.00	532
日比谷総合設備(株)	382,591	322
(株)ミレアホールディングス	83,225.00	306
住友信託銀行(株)	388,683	266
日本電信電話(株)	542.7	233
(株)みずほフィナンシャルグループ	429.59	156
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	340	148
九州電力(株)	50,964	124
コムシスホールディングス(株)	132,280	114
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	192,729	100
(株)アイチコーポレーション	124,124	91
新日本製鐵(株)	180,000	90
(株)ＴＴＫ	165,610	87
西日本システム建設(株)	281,602	77
(株)ソルコム	205,293	67
日本精機(株)	45,000	60
東武鉄道(株)	113,300	60
(株)三井住友フィナンシャルグループ	82.53	54
積水ハウス(株)	55,231	50
日本電通(株)	127,000	41
(株)ナカヨ通信機	155,000	32
住友電気工業(株)	20,000	25
K D D I (株)	30.40	18
森永乳業(株)	53,000	16
その他28銘柄	429,654	202
計	4,525,820.22	4,050

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
< 譲渡性預金 >		
(株)肥後銀行	-	650
小計	-	650
(投資有価証券)		
その他有価証券		
< 投資事業組合出資金 >		
ジャフコ・スーパーV3 - A号	2	201
< 優先出資証券 >		
信金中央金庫	100	45
小計	102	246
計	102	896

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,178	143	28	6,293	3,055	191	3,237
構築物	819	11	1	830	639	29	191
機械装置	717		88	628	586	7	42
車両運搬具	404	5	61	347	324	2	23
工具器具	677	0	107	570	539	3	31
備品	625	36	74	587	462	30	124
土地	6,146			6,146			6,146
建設仮勘定	0	14	0	14			14
有形固定資産計	15,570	211	362	15,419	5,607	264	9,812
無形固定資産							
ソフトウェア	516	57	64	509	338	102	171
その他	27			27			27
無形固定資産計	543	57	64	537	338	102	198
長期前払費用	18	1	0	19	16	3	3

(注) 繰延資産については、該当事項はない。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	276	91	53	51	263
賞与引当金	803	974	803		974
役員賞与引当金	33	33	33		33
役員退職慰労引当金	202	28			231

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち 43百万円は洗替による戻入額、7百万円は回収額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

種類	金額(百万円)
現金	2
預金	
普通預金	1,179
定期預金	1,130
別段預金	0
計	2,309
合計	2,312

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱中電工	273
戸田建設㈱	124
真柄建設㈱	78
㈱関電工	61
九州産廃㈱	57
その他	351
計	946

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成20年 4 月	177
” 5 月	351
” 6 月	252
” 7 月	161
” 8 月以降	3
計	946

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西日本電信電話(株)	7,452
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	1,245
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州	937
(株)NTT西日本 - 中九州	760
(株)中電工 九州支社	379
その他	3,009
計	13,784

(b)滞留状況

平成19年 3 月期以前計上額	- 百万円
平成20年 3 月期計上額	13,784百万円
計	13,784百万円

(二)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エヌ・エス・エス	105
(株)キンキ	32
(株)九電工	31
(株)NTT西日本 - 中九州	20
(株)NTTデータ	12
その他	206
計	406

(b) 滞留状況

平成19年3月期以前計上額 - 百万円

平成20年3月期計上額 406百万円

計 406百万円

(ホ) 未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
3,949	45,589	46,366	3,172

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費 574百万円

労務費 103百万円

外注費 1,618百万円

経費 876百万円

(うち人件費) (727百万円)

計 3,172百万円

(ヘ)材料貯蔵品

品名	金額(百万円)
商品	45
工事用材料	352
計	398

負債の部

(イ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
西部電設(株)	843
九州通信産業(株)	274
住電トミタ商事(株)	267
(株)盛岡電工	91
エム・ティ・エスひかり(株)	82
その他	3,815
計	5,375

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
日本シ - アイネット(株)	78
丸紅インフォテック(株)	42
(株)キュー - テック	33
(株)ネオ	27
(株)レイメイ藤井	19
その他	166
計	367

(八) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	12,524
年金資産	7,038
未認識過去勤務債務	103
未認識数理計算上の差異	993
計	4,595

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求により新券を交付する場合新券1枚につき印紙税相当額、他は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度（平成20年3月31日現在、1,000株（1単元）以上保有の株主及び実質株主に対し「阿蘇の名水（2.0 × 9本）」ギフト券1枚を贈呈。）

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) 平成19年 6 月29日
九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第63期中(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) 平成19年12月11日
九州財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成19年 4 月11日
平成19年 5 月11日
平成19年 6 月14日
九州財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

西部電気工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 福 岡 典 昭

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 樋 口 義 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部電気工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部電気工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

西部電気工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 福 岡 典 昭

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 松 尾 政 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部電気工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

西部電気工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 福 岡 典 昭

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 樋 口 義 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部電気工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部電気工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

西部電気工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 福 岡 典 昭

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 松 尾 政 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部電気工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部電気工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。